

平成30年度予算編成方針（案）

平成29年9月24日
本 部 事 務 局

関西広域連合では、少子高齢・人口減少社会の進展、東京一極集中の加速など厳しい情勢が続く中、分権型社会の構築を目指して、今年度からスタートした第3期広域計画や関西創生戦略に位置づけた重点事業を着実に推進しています。

関西が有する多様な地域資源や強みを活かして、関西全域で活力を生み出し、成長力を高めていかなければなりません。あわせて、将来の関西広域連合の目指すべき方向を明確にするため、諸外国の地方自治制度や道州制のあり方研究会の報告等を踏まえて、広域行政のあり方の検討を進めていく必要があります。

平成30年度予算編成に際しては、下記の方針に基づき、国の政策動向等にも留意しながら、住民ニーズに的確に応えることのできる予算を要求するようお願いします。

記

1 第3期広域計画に基づく政策立案

第3期広域計画のフォローアップを的確に行い、国の事務・権限の受け皿となることを念頭に置きながら、7分野の広域事務に積極的に取り組むこと。また、広域行政に係る基本政策の企画・調整力を高めるとともに、官民連携による取組を効果的に推進すること。

その際、分野をまたぐ広域課題や分野間連携により相乗効果が期待できる取組については、本部事務局と分野事務局、分野事務局相互の緊密な連携を図ること。

2 関西創生戦略に基づく重点事業の着実な推進

関西の地方創生を加速させるべく策定した関西創生戦略については、重点事業を着実に推進するとともに、新たに地方創生に資する自主的・先導的な取組を集中的・緊急的に実施することが適当であると判断した場合は、平成29年度の予算額にとらわれずに所要額を計上すること。

なお、国の地方創生推進交付金等の活用にも努めること。

3 広域連合議会や広域連合協議会等で得られた意見等への対応

広域連合議会や広域連合協議会、市町村や経済界との意見交換会等で得られた意見等については、内容を精査して必要な措置を講ずること。

4 「選択と集中」の徹底

関西広域連合として取り組むべき広域課題に的確かつ柔軟に対応することを基本とし、構成団体との役割分担、受益と負担、費用対効果、適切な事業期間等の観点から「選択と集中」を徹底し、適切な事業執行に相応しい予算とすること。

5 参考（今後のスケジュール）

